

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3072 号 2016.6.11 発行

待機児童、80自治体で1.4万人 東京・世田谷が最多 伊藤舞虹、足立朋子

朝日新聞 2016年6月11日

全国の主要自治体での待機児童数の増減

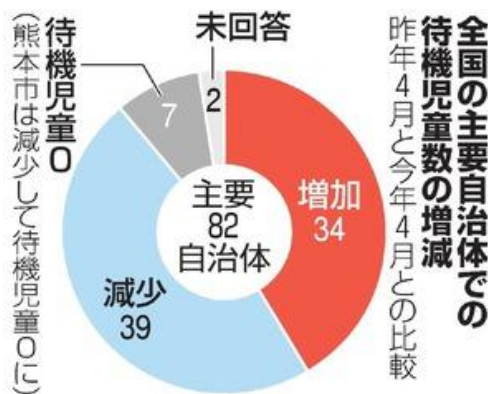
認可保育所などに入れない今年4月時点の待機児童数について、朝日新聞社が全国の主要自治体を調べたところ、回答した80自治体で計1万3991人いた。34自治体(42.5%)で前年より増加。政府が求めた保育士配置や面積基準の緩和を予定するとしたところはなく、この対策は空振りしそうだ。目標とする2017年度末までの「待機児童ゼロ」達成の厳しさが、改めて浮き彫りになった。

調査は20政令指定都市と東京23区、これ以外に

昨年4月1日時点で待機児童が100人以上いた39市町の計82市区町を対象に実施。10日までに80自治体(97.5%)から回答を得た。

待機児童の合計は前年より654人(4.5%)減ったものの、依然として高水準だ。東京23区は526人(10.9%)増の5358人で、都市部での増加が目立つ。保育施設に入れずに親が育休を延長した場合などを自治体が待機児童として数えなかった「隠れ待機児童」は、朝日新聞の集計で計4万3105人いた。

待機児童が最も多かったのは、昨年まで3年連続全国一の東京都世田谷区で、前年より16人増の1198人。待機の数え方を変えた岡山市が約5.4倍増の729人で続いた。より実態を把握するため、第1〜3希望の保育所に入れなかった場合まで待機児童数に含めるようにしたという。東京都千代田や名古屋、京都、北九州など7市区がゼロだった。「隠れ待機児童」の最多は3110人の横浜市(待機児童7人)で、次が2548人の川崎市(同6人)だった。



児童虐待対応の専門職、定数満たせず 滋賀県、激務で退職相次ぎ

京都新聞 2016年06月10日

増加する児童虐待に対応する滋賀県の専門職が今年4月以降、配置を予定していた55人より4人少ない状態となっていることが10日、県議会一般質問で明らかになった。2015年度に在職した4人が激務による体調不良などを理由に辞めたのが原因という。県は人材確保のため採用時の年齢要件の緩和などを検討する。

県は児童相談所で電話相談や現場対応を担う児童福祉司と、カウンセリングが専門の児童心理司について、国基準を参考に毎年度、定数を決めている。今年4月には3カ所目の児相となる大津子ども家庭相談センターを開設し、県全体で児童福祉司40人、児童心理司15人を配置する計画だった。

ところが、昨年秋以降に4人が退職の意向を伝え、16年度当初には定数を確保できなかった。追加で児童福祉司3人、児童心理司1人を募集し、7月に採用する見通しという。

県議会で藤本武司健康医療福祉部長は欠員の原因として、「休日や夜間にも対応する必要があり、心理的、身体的な負担を抱えることが多く体調不良を引き起こした」と説明した。人材確保策として、35歳未満としている採用要件の見直しが必要との指摘を県議から受け、「年齢要件の緩和や（定年後の）再任用などを検討したい」と述べた。

県の子ども家庭相談センターが受けた14年度の児童虐待相談は1685件で、児童福祉司1人当たりで平均51件担当した。16年度からは警察署から虐待疑いの事案を全て通告される制度となり、15年度1年間の148件から、今年4月だけで161件と急増している。

被災地に生きる 家、仕事八方ふさがり

西日本新聞 2016年06月11日

美里の家のベランダ近くには、靴以外にも衣服を詰め込んだバッグが置かれていた＝10日、熊本市東区



「今月中に仕事が見つからないなら、保育所は退所してもらわなければならないです」。4月中旬、熊本市に住む佐々木直子（24）は市の担当者からこう告げられた。

シングルマザーの直子は民間団体の支援を受けて2月までの3カ月間、職業訓練学校に通った。この間は「就学」扱いとなり、長男の悟（5）と長女的美晴（1）を保育所に預けることができた。

卒業後も、2人の子どもを保育所に預けたまま就職活動。市内の歯科医院に採用が決まりかけていた直後、地震が起きた。

歯科は一時休業し、採用も立ち消えに。直子は市側に事情を説明し、もう少し待ってもらえるよう頼んだが、「求職中の保育は2カ月以内」との入所規則を理由に認められず、退所を余儀なくされた。

地震を受け、市は求職期間の1カ月延長を決定。5月23日付で市内の全保育所に通知したが、それ以前のケ

ースには適用されず、直子はこぼれ落ちた。

収入は生活保護費の月約10万円。近くに頼れる親族もいない。市内の賃貸アパートは天井と壁に複数の亀裂が入り、わずかの余震でもミシミシと音を立てる。応急危険度判定はまだ行われておらず、安全かどうか分からないが、引っ越しする余裕はない。

地震後、悟は余震を怖がって夜もなかなか眠らない。直子の姿が見えないと泣きだすため、日中も付きっきりの世話が必要だ。「幼い子どもを抱えて、保育所にも通えず、どうやって仕事を探せばいいのか」。直子は、なすすべがない。

熊本市東区の築30年を超える木造2階建てアパートの1階。山村美里（41）はベランダに面した6畳の和室で長女の小百合（15）、長男の信昭（11）、次女の聡子（9）と寝る。枕元にはいつも全員分の靴を置く。再び地震が起きたら、すぐに外に飛び出すためだ。

4月14日の前震と16日の本震で、美里が住むアパートは大きく損傷した。地震直後に雨漏りした影響で天井には染みが広がり、床の一部は抜け落ちそうな状態。少しの余震でもアパート全体がガタガタと震え、「倒壊しないかと毎日ひやひやしている」。

7年前に離婚した美里は工場の深夜勤務を重ねた結果、精神的に追い込まれ、今も心療内科に通院し、生活保護を受ける。小百合は軽度の知的障害があり、信昭も注意欠陥多動性障害（ADHD）があるため、育児にも手がかかる。

地震直後から美里は不動産店を回り、引っ越し先を探す、生活保護受給者の家賃限度額がネックとなる。

熊本市は地震後、限度額を数千円～1万数千円引き上げたが、4人家族の美里に認められる上限は5万円。地震の影響で賃貸物件が少ない上、信昭を週に1度、通級学級に通わせるため校区外に出ることもできず、条件が合う物件は見つからない。

「子どもたちを安心させるため一日も早く引っ越し先を見つけないと、どうしようもない」。前に進もうとする母子たちを、制度の壁が阻む。（登場人物はいずれも仮名）

施設巣立つ若者へ お化粧・社会常識…プロがお悩み解決

畑宗太郎

朝日新聞 2016年6月10日

施設を出た若者が直面したトラブル

◆ネクタイの結び方がわからず、会社に遅刻して上司に叱られた

◆上司の家族の葬儀で渡す香典に、紅白の水引を使ってしまった

◆ビュッフェで料理を一度に盛りすぎてこぼし、上司に叱られた

◆何の薬かも知らず友人からもらって服用し、体調が悪化して救急搬送された

◆もらった給料や貯金を目当てに親が急に連絡してきた

藤川澄代さんが見聞きした事例から



「化粧が変だと怒られた」「お吸い物のふたが開かない」「医者にかかりたいけど」……。児童養護施設から社会へ巣立つ若者は、大小さまざまな不安にぶち当たる。その解消に役立つ大阪の講習が人気だ。ある女性が15年前に始め、その道の「プロ」が指南。全国から視察が相次ぐ。

■ネクタイ結び実践

「ある朝、ネクタイが結べなくて会社に遅刻。上司に信じてもらえず、傷ついて会社を辞めてしまいました」。昨年11月、大阪市内での講習で、藤川澄代（すみよ）さん（61）が語り始めた。大阪児童福祉事業協会（同市天王寺区）のアフターケア事業部長。児童養護施設を出た子から聞



いた、苦い体験談だった。近畿の施設などで暮らす中学生と高校生が耳を傾けている。

講習は実践的だ。男子がぎこちない手つきでネクタイを結び始めると「そこで下から入れて。ちょっと長いかな」。スーツ大手「AOKI」の社員が助ける。

「その化粧、どうにかならんか」。藤川さんによると、施設を出たある女子は就職後すぐ、マスカラやアイラインを濃く塗りすぎて目のまわりがパンダのようになり、上司に叱られた。「資生堂」社員による化粧の講義では、女子たちが手鏡をのぞきながら、おそろおそろファンデーションをほおにのばした。高3の女子生徒は「ちゃんとしたまゆげの描き方がわかりました」と目を輝かせた。

昨年度は、夏から卒業シーズンの2月まで全13回の講習会があり、44施設の136人が「ハンコの使い方」「ビジネスマナー」「正しい薬の飲み方」などを学んだ。春から飲食店で働く高3の男子は、最終回で先輩の話聞いた。「重要だと思ったのは素直になること。困ったら、まわりの大人を頼っていききたい」

精神科診療所こら一る岡山閉院へ 半世紀患者支え続けた山本医師

山陽新聞 2016年6月10日

岡山市北区岩田町の精神科診療所「こら一る岡山」が15日、閉院する。所長の山本昌知医師（80）は岡山県精神保健福祉センター所長を25年間務め、国内で3カ所目の社

会復帰施設を造るなど患者を地域で支える体制を構築。入院中心だった精神科医療の転換に、ほぼ半世紀にわたり尽くしてきた。高齢により第一線からは退くが、足跡は着実に地域に根付いている。

「病気はあなたのほんの一部。あんまりとらわれちゃいかんよ」診療所の前で患者や職員たちと話す山本医師（左から3人目）。患者が地域で暮らせるよう、半世紀近く支えてきた

10日、こら一岡山で山本医師の言葉に女性（63）＝赤磐市＝はうなずいた。1987年にうつ病を発病後、入退院を繰り返していたが、山本医師の元へ通うようになってからは自宅ですと暮らしている。

「しんどい時に先生に電話したら、すぐ駆け付けてくれた」と女性。山本医師の勧めで自らの体験を語る活動も始め、前向きに生きられるようになったと感じている。

山本医師が県精神衛生センター（現・県精神保健福祉センター）所長に就任した72年当時、自身を含め職員はわずか4人。その後、徐々に増やして外来や訪問診療を本格化させた。デイケアも開設し、自宅に引きこもりがちだった患者の居場所づくりに取り組んだ。

76年には社会復帰施設・県立内尾センター（岡山市南区内尾）を開設。デイケアのほか、患者が苦しい時に一時宿泊して休める施設を整備した。県内を4地区に分け、4人の医師がそれぞれ訪問診療する体制も整えた。

「地域で患者を支える拠点がなかった時代に、専門職を育てながら入院に頼らない支援を実践した」。元県衛生部長の大森文太郎万成病院名誉院長（82）は言う。内尾センターは2006年に廃止されたが、主な活動はNPO法人県精神障害者家族会連合会が受け継いでいる。

山本医師の原点は62年、駆け出しで赴任した病院での体験だ。患者たちが治療らしい治療を受けないまま何十年も入院。病棟は無断離院を防ぐため、出入り口には全て鍵がかけられていた。

「人として尊重される環境ではなかった」と山本医師。6年後、再びその病院に戻ると病棟の鍵を外し、退院に力を注いだ。だが、在宅を支える体制がないため、患者はすぐ再入院してくる。「キャッチャーのいない所へボールを投げ込むようだった」と振り返る。

97年に精神保健福祉センターを退職後、古民家風の診療所跡を借り、こら一を開設。作業所を併設するとともに、診療所の運営委員会に患者を入れたり、患者が体験を語る活動を始めたりして「患者が主役の場」づくりに取り組んだ。2008年にはこら一が舞台のドキュメンタリー映画「精神」（想田和弘監督）が公開され、注目を集めた。

閉院後、7月1日からは精神科の「大和診療所」（岡山市中区江崎）が同じ建物で診療し、山本医師も当面、非常勤で患者に向き合う。診療とは別に患者が自由に集える場も考案中で「病を抱えても孤立せず、その人らしく生きられる地域づくりをしたい」と話している。



介護サービス受給者の情報共有 篠山市が手帳作成

神戸新聞 2016年6月11日

介護サービス受給者の情報を共有する「つながり手帳」＝篠山市役所

兵庫県の篠山市は、介護サービスを受ける人の体の具合や趣味などの情報について、医療機関や介護関係者、家族が共有するための「篠山つながり手帳」を作成した。手帳を見ればその人の状態がすぐに分かるようにし、何度も同じ質問されることを避けるなど効率的なサービス提供を目指す。7月1日から配布、運用を始める。

昨年4月、医療関係者や地域包括支援センター職員などでつくる



推進協議会が発足し、議論を重ねてきた。篠山市内在住の介護保険認定要支援1以上で、在宅サービスの利用者（福祉用具貸与のみの人は除く）が対象。

市によると対象者は約1500人で、7月から担当のケアマネジャーが自宅を訪れた際、同意を得た人に手帳を渡す。

例えば、「情報共有連絡票」の欄に、医師がその人特有の病状を書いたり、本人が趣味や取り組んでみたいことを記したりする。それらを見ることで、施設の職員はデイサービスの内容を考える参考にでき、薬剤師は薬の処方をもっと細やかに考えられるという。

「確認者サイン」の欄もあり、どの医療機関にかかっているかや誰と情報が共有できているかも分かる。

市地域福祉課は「本人や家族、関係機関の連携を円滑にすることで、長く穏やかに在宅で過ごしてもらえれば」としている。同課TEL079・552・5346（安福直剛）

全盲記者・岩下恭士のユニバーサロン 秋山ちえ子さんの志、受け継ぐ /東京

毎日新聞 2016年6月11日

4月6日に99歳で亡くなった女性ジャーナリストの草分けで評論家、秋山ちえ子さんの「お別れの会」が6日、東京都千代田区の日比谷松本楼で開かれ、秋山さんとゆかりのある約140人が故人をしのんで献花台に花を手向けた＝写真・内藤絵美撮影。会は河野洋平元衆院議員をはじめ、入江清彦TBSラジオ社長、朝比奈豊毎日新聞社社長ら10人の発起人が主催した。

戦争のない世界や、社会の中で弱い立場にある人たち、とりわけ障害者が置き去りにされない社会の実現を目指して自ら行動した秋山さん。初めてお会いしたのは1978年、私が筑波大学付属盲学校（現視覚特別支援学校）高等部1年の時だった。合唱が大好きで都内の教会などで歌っていた私のクラスの生徒18人を、ハワイ公演に招待してくれたのである。

その後、東京都渋谷区の私の実家まで取材に来られ、TBSラジオの「秋山ちえ子の談話室」で紹介していただいたこともある。それからはずっと年賀状のやりとりだけだったが、86年に毎日新聞社への就職が決まって大阪に赴任することを報告すると、ラジオ番組でいささか面はゆいながらも「日本で初めての新卒の全盲記者が誕生」などと紹介してくれた。

しかし何よりもうれしかったのは、24歳の目の見えない若造に対して「これからは記者仲間ですから手加減しませんよ」と言いながら、「初めての慣れない1人暮らしに使ってください」と電磁調理器をプレゼントしてくれたことだった。

秋山さんは65年に設立された大分県別府市の社会福祉法人「太陽の家」を精力的に支援して、障害者と健常者が共に働ける環境の実現にも尽力した。評論家としての言論、執筆はもちろんだが、自ら行動して福祉を实践する人でもあった。微力ながら先生の志を受け継ぎたい。

■人物略歴 いわした・やすし 10歳で両目を失明した全盲記者。1986年、毎日新聞社入社。点字毎日編集部を経て、98年から人に優しい社会の仕組み「ユニバーサルデザイン」をテーマにネットコラムを配信。54歳。

障害者が支援の必要性示すバンダナ配布 千葉・浦安 NHK ニュース 2016年6月10日

千葉県浦安市は、大地震などの災害時に聴覚や視覚などに障害がある人が、支援を必要としていることを周囲に示すためのバンダナを作り、市内の障害者に今月から配布を始まりました。

浦安市が作成したのは80センチ四方の黄色のバンダナです。四隅には「避難に支援が必要です」と書かれていて、このうち3つの角に「目が不自由です」、「耳が聞こえません」、

「身体が不自由です」と、それぞれ印刷されています。

「目が不自由です」と印刷された部分にはタグがつけられていて、視覚に障害のある人でもその部分を相手に示すことができるようになっていました。

このバンダナは、東日本大震災の際に帰宅困難となった聴覚に障害がある人から、「必要な情報が入手できずに困った」と相談が寄せられたことなどから作られたもので、市は災害時にはこのバンダナを使ってどのような障害があるのか周囲に伝えてほしいとしています。

浦安市は、このバンダナを2000枚作成し、希望する障害者に今月から配布を始めました。

また、避難所や帰宅困難者の一時滞在施設にも備蓄して、災害時に配布することにしています。

浦安市障がい事業課の橋野まり子課長は「バンダナを見て聴覚に障害があると分かったら、正面に立って文字で情報を伝えてほしい。また視覚障害の方には、近くで声をかけて誘導するといった配慮をしてほしい」と話していました。



重度障害者が望んだ「自立」…長時間の訪問介護、異例の決定 京都の自治体

産経新聞 2016年6月10日
念願の1人暮らしを始めた男性。長時間の重度訪問介護を受けて過ごしている＝京都府内

京都府内のアパートで、重度の知的障害と身体障害を抱える男性（37）が1人暮らしをしている。以前は、両親の介護を受けて家族で生活していたが、5歳下の弟も重度の障害があったため、両親の負担も考慮し「自立したい」と思ったのだという。1人暮らしを支えているのは、長時間の重度訪問介護。ヘルパーが常駐し、食事やトイレの介助などをしてきているが、重度の知的、身体障害があるケースで、長時間の重度訪問介護の支給決定が認められるのは異例だという。

（北崎諒子）

男性は5歳のときに、2万5千人～3万5千人に1人の割合で発症する脳の障害「先天性ダンディ・ウォーカー症候群」と診断された。わずかな会話はできるが、視力障害もあり、動作も不自由。立って歩くことはできないが、室内をはって動くことはできる。ただ、一人で着替えたり、トイレに行くことはできず、常時介護が必要だ。

父母と弟の4人家族で暮らしていたが、5歳下の弟にも重い障害があった。重度の身体障害に加え、精神障害も抱え、兄弟間のコミュニケーションも難しく、両親の負担も考えて男性は「自立したい」と思うようになったという。

平成26年8月から実家の隣のアパートを借りて1人暮らしを始めることに。当初は1日17時間の重度訪問介護を受けることができたが、数カ月後、自治体側から「夜は生命に関わる危険性がない」として、夜間の介護を減らす方針を通告されたという。

何とか認めてもらおうと、自治体側と交渉。夜間のトイレ介助など時間毎の介護記録を作成、医師の診断書も提出するなどして、長時間介護の必要性を訴えたという。最終的に今年3月、土日の24時間を含め、長時間の介護サービスが認められた。

現在、男性は週1回の外出や自室でのカラオケなどを楽しむ生活を送る。母親（60）



は「表情が本当に明るくなった。夫や私がいつまで動けるかは分からないけど、自立して笑顔が増えた息子に会えるのが楽しみ」と語る。男性も、父親（63）が作ってくれた、アパートの住所が書かれた名刺を手に「うれしい」と穏やかな表情を見せた。

財政難、介護事業所対応できず…

男性をサポートしてきた「介護保障を考える弁護士と障害者の会全国ネット」（東京都立川市）によると、自治体の財政難などもあり、重度訪問介護のなかでも、介護サービスの時間が絞られてしまうケースも少なくないという。

また、重度訪問介護の認定を受けても、対応できる事業所がなく、介護サービスを受けることができないということもあるという。

こうした背景もあってか、長時間の重度訪問介護が認められるケースは少なく、同ネットが把握している事例も、平成16年以降の約12年間で、交渉中を含めてもわずか33例だけだ。

とりわけ、重度の知的障害がある場合は、はっきりと「自立したい」といった意思表示を行うことが困難な場合もあり、今回のように認定されるケースは少ないという。

同ネットの京都弁護団の1人、浅井亮弁護士は『『自立したい』という気持ちを持つのは障害者も同じ。諦める前に相談してほしい』と話していた。

重度訪問介護 重度の身体障害を抱える人たちが、自宅での入浴や排せつ、食事の介護、外出中の介護など、生活全般にわたって受ける介護サービスの一環。障害を抱える人たちが、安心して日常生活を送れるよう、重度訪問介護の対象者の拡大や、ケアホームのグループホームへの一元化などを定めた障害者総合支援法（平成25年4月施行）に基づき、市町村が支給決定を行う。

【主張】参院選1カ月 無責任な公約は出し直せ 産経新聞 2016年6月11日

消費税増税の再延期の是非について、安倍晋三首相が「国民の信を問う」と位置付けた参院選がひと月後に迫った。

直面する内外の危機をどう克服するか。各党は具体的な処方箋を国民の前で競ってほしい。

その意味で、自民党の公約はそのまとめ方、内容ともに、政権与党としての責任や緊張感に欠けていると言わざるを得ない。

首相が消費税増税の再延期の考えを表明したことを受け、政府は1億総活躍プランなど4方針を閣議決定した。公約はその翌日に発表されたものだ。

「いち早く発表した」などという声があったのには耳を疑う。予定通りの増税か、再延期かではまったく前提が異なるだろう。わずか1、2日で、どれだけ真剣な議論が交わされたのか。

増税延期を喜ばない有権者は少ないだろうから、難しい理屈などは必要ない。そうした安易な姿勢がなかっただろうか。

公約では、介護・子育ての拡充といった総活躍プランはもとより、再延期に伴う社会保障の充実などの実現に向けた財源の確保策についても曖昧なままだ。

民進党の岡田克也代表が増税再延期で赤字国債発行に言及したことを批判し、自民党は赤字国債に依存しないという。

だが、代替財源を明確に示さないまま「経済成長による成果」を挙げるのは、与党の責任ある政策とはいえない。行財政改革の断行などで、地道に財源を捻出する道筋も具体的に示されていない。

さすがに、稲田朋美政調会長は財源不足を念頭に、「全てのメニューをやることは難しい」と予防線を張っている。

だが、有権者に聞こえのいい政策を羅列するだけでなく、優先順位を付け、どれを見送るかを言わなければ、ばらまき政治との批判はかわせまい。

とくに自民党が丁寧に説明すべきなのは、デフレ脱却を確実にしていく上で、次は何を約束するかである。安倍政権が増税に耐えうる強い経済を実現できなかったことは隠しようがない。

谷垣禎一幹事長は個人消費の伸び悩みについて「どうやったら本当の意味での経済活性化ができるか、首相は悩んでいる」などと述べている。正直な心境だろう。

その答えを示し、論争する選挙にしてもらいたい。

社説：マイナンバーの不安払拭へ総点検急げ 日本経済新聞 2016年6月11日

世界最先端のIT（情報技術）国家をつくるという目標が遠のく事態ではないか。税と社会保障の共通番号（マイナンバー）カードを交付する作業が滞っている。制度が始まった1月以降、システム障害が相次ぎ、自治体の窓口で交付作業に混乱が生じた。

マイナンバーは今後、本格的な運用の段階に入っていく。システムの構築や管理体制に不備がないか、国や自治体は総点検を急ぐ必要がある。

カードには12桁のマイナンバーが記載され、身分証明書になるほか、行政手続きのオンライン申請などに使える。8日までに1051万枚の申請があったが、交付は512万枚にとどまる。

交付システムを管理する地方公共団体情報システム機構は4月末、システムを改修したと発表した。しかし、問題を招いた背景についての疑問には答えていない。

そもそもシステムの管理体制は万全だったのか。全国民にかかわるような巨大システムの管理には、高度な専門知識を持ち司令塔となる人材が欠かせない。だが、自治体の共同組織である機構が、そうした専門家を民間から迎えたのは4月になってからだ。機構の技量不足を疑わざるを得ない。

システムの安定稼働について事前の確認に手抜かりがなかったかも気になる。システムは大手IT5社が受注し構築した。企業間の連携は十分だったろうか。

機構はこれらの点を検証して結果を公表し、今後のシステム管理に生かす責任がある。

総務省はカードの交付を促すため、自治体向けに手引書をまとめた。交付に必要な人員や機材の確保などを自治体に求めるが、制度の開始前に備えておくべきことばかりだ。後手の対応が交付の遅れに拍車をかけたのは否めない。

来年には行政情報などがみられる個人向けポータルサイトが稼働し、カードを健康保険証に利用する計画も進む。使い道に限られ思ったほど普及しなかった住民基本台帳カードの反省から、国は用途を拡大していく方針だ。

より大掛かりで複雑になるマイナンバーのシステムにトラブルが起きれば、個人の生活や行政に支障をきたす。国民が制度への不安を抱かずにすむよう、国や自治体は漏れのない対応が要る。

国民の信頼を得られなければ、マイナンバーをIT社会の基盤として定着させることはできない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行